

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月23日

上場会社名 新生紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 - URL <https://www.sppcl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三瓶 悦男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 重田 栄治 TEL (03)3259-5080
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	248,635	7.5	5,107	9.5	5,990	6.5	4,190	7.9
2022年3月期	231,237	—	4,666	11.4	5,625	16.1	3,883	18.6

(注) 包括利益 2023年3月期 5,068百万円 (49.2%) 2022年3月期 3,397百万円 (△39.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	55.37	—	6.0	3.8	2.1
2022年3月期	51.25	—	5.8	3.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 14百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	162,673	72,328	44.4	955.18
2022年3月期	153,565	68,018	44.3	897.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 72,275百万円 2022年3月期 67,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,862	△3,492	△2,248	3,923
2022年3月期	1,504	△2,001	△2,734	6,657

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	5.00	5.00	10.00	758	19.5	1.1
2023年3月期	5.00	5.00	10.00	756	18.1	1.1
2024年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00		19.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	1.8	4,900	△4.1	5,600	△6.5	3,900	△6.9	51.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 - 社 (社名)
 除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	80,000,000株	2022年3月期	80,000,000株
2023年3月期	4,333,026株	2022年3月期	4,329,588株
2023年3月期	75,668,851株	2022年3月期	75,767,625株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	238,241	7.5	5,114	15.4	6,093	14.8	4,343	19.8
2022年3月期	221,556	—	4,433	9.2	5,308	15.0	3,625	21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	57.39	—
2022年3月期	47.85	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。このため、2022年3月期に係る売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	154,417	68,454	44.3	904.67
2022年3月期	144,658	63,566	43.9	840.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 68,454百万円 2022年3月期 63,566百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、交易条件の悪化や海外経済の減速などが下押し要因となったものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気の持ち直しが続きました。

世界経済は、エネルギー・食糧価格等の上昇による商品市況の高騰などに起因するグローバルインフレが欧米を中心に高進し、抑制対策の金融引き締めによる政策金利の引き上げに伴い、景気の減速感が強まりました。

国内経済は、感染懸念後退に伴う経済活動制限の緩和や観光支援策による人流の回復基調が堅調に推移する個人消費を押し上げ、年度後半からの水際対策の緩和により、インバウンド需要の回復もみられ、緩やかな回復傾向が続きました。また、半導体等を中心とした供給制約は、自動車等の生産の下押しの要因となりましたが、徐々に解消され、サプライチェーンの混乱は改善傾向にあります。一方で、物価上昇による消費の下振れリスクとともに、ウクライナ情勢の緊迫化や世界的な物価高に伴う金融引き締め政策による海外経済の減速により、不確実性が高まっております。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。特に新聞用紙や印刷・情報用紙に代表されるグラフィック用紙の需要は減少傾向が続いております。また、紙器用板紙や段ボール原紙、包装用紙等のパッケージ関連分野は、行動制限の緩和による個人消費の持ち直しと水際対策緩和によるインバウンド需要の回復がありましたが、工業用品向けの出荷が伸び悩みました。また、物価高騰に伴い食品・飲料向けの需要が年度後半に弱まったことにより、前年を下回りました。

このような状況下、国内製紙各社は、グラフィック用紙の需要減少に対して、生産体制の再編成等による国内事業の構造転換を推進するとともに、海外市場への展開とエネルギー事業・新素材事業等の新分野への取り組みを強化しつつあります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷用紙はデジタル化や少子化といった構造的な要因による需要の減少が一層進行し、国内出荷は前年を下回りました。情報用紙はテレワークの定着等によりペーパーレス化が進み、オフィス向けP P C用紙の需要が減少したため、前年を下回りました。段ボール原紙は、通販向けは堅調に推移したものの、供給制約や海外経済の減速により工業向けの回復は鈍化し、飲料・加工食品向けは最終製品の値上げの影響により年度後半から需要が弱まり、前年をわずかに下回りました。紙器用板紙は、人流の回復と水際対策の緩和により、土産物向けや化粧品・医薬品向け等が回復基調に推移し、前年を上回りました。また、化成品は、食品向けを中心に堅調に推移しましたが、食品や日用品等の相次ぐ値上げによる買い控え等の個人消費抑制の影響を受け、年度後半以降、出荷が減少傾向に転じました。

当社グループにおきましては、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、社会環境の変化と構造的な需要の減少に対応すべく、企業価値の持続的な拡大と事業の生産性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高248,635百万円(前期比7.5%増)、経常利益5,990百万円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,190百万円(同7.9%増)となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

[紙・板紙・化成品等卸売関連事業]

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、国内向けは、印刷用紙の需要減少により紙の販売数量は前年を下回りました。板紙は、物価高騰により年度後半に需要が落ち込み、販売数量は前年を下回りました。売上高は紙・板紙ともに各品種の価格修正により前年を上回りました。化成品は、食品メーカー各社の値上げ発表が、堅調に推移した食品用途向けの需要に影響を与えたものの、原油価格上昇等による価格改定により、売上高は前年を上回りました。

海外向けは、コロナ禍からの回復及び物流混乱や欧州品の需給逼迫により、米国や東南アジア向けの販売を中心に増加傾向に推移してはりましたが、年度後半の需要の減退により販売数量は前年を下回りました。売上高は海上運賃高騰と為替の影響により販売価格が上昇し、前年を上回りました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は239,932百万円、営業利益は3,696百万円となりました。

[紙加工等関連事業]

紙加工等関連事業におきましては、原材料の高騰やユーティリティコストの上昇に伴う販売価格改定に取り組み、売上高が増加しました。

経費面では固定費等の削減により利益確保に努めました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は6,406百万円、営業利益は54百万円となりました。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業におきましては、所有不動産の有効活用及び維持管理に努めましたが、入居テナントの解約により賃貸料収入が減少し、光熱費上昇等の影響を受け経費が増加しました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,271百万円、営業利益は1,351百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、売上債権等の増加により前連結会計年度と比べ9,108百万円増加し、162,673百万円となりました。

総負債は仕入債務等の増加により前連結会計年度と比べ4,799百万円増加し、90,345百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益等の増加により前連結会計年度と比べ4,310百万円増加し、72,328百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、残高が2,734百万円減少し、3,923百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,862百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,492百万円の使用となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,248百万円の使用となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、印刷用紙を中心としたグラフィック用紙は、少子高齢化や電子媒体へのシフト等の構造的な要因により、需要の減少が継続と予想されます。一方、パッケージング用紙は、堅調に推移する通販向けと経済活動の正常化とインバウンド需要の回復による食品品や医薬・化粧品向けを中心とする需要の伸長が予想されます。

このような環境下、2022年度よりスタートした第6次中期3ヶ年計画「G r o w t h 2 0 2 4」—S P Pグループ総合力の発揮による市場開拓と用途・商材開発への挑戦—に基づき、アフターコロナに向けての生活環境の変化による新たな需要に対応し、持続的な成長を支える商材の開発・提案に取り組んでまいります。また、グループ経営資源の活用により市場動向に応じた事業分野別戦略のもと事業拡大を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢や世界的な物価高による海外経済の減速により、不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループは、グループ経営資源の活性化により需要構造の変化に対応した先進性ある事業活動を推進するとともに、経費の削減に積極的に取り組み、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

2024年3月期の連結会計年度の業績につきましては、売上高253,000百万円、営業利益4,900百万円、経常利益5,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,900百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策を行うため、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、2023年5月23日開催の取締役会において、1株当たり5円と決定させていただきました。(効力発生日：2023年6月22日)

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円とあわせ、1株当たり10円となります。

なお、次期の1株当たり配当につきましては、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,023	4,089
受取手形	9,460	7,853
電子記録債権	18,921	23,175
売掛金	52,263	56,843
有価証券	5,500	6,500
棚卸資産	8,613	9,366
その他	557	578
貸倒引当金	△124	△115
流動資産合計	102,215	108,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,810	31,494
減価償却累計額	△20,454	△20,956
建物及び構築物（純額）	10,355	10,538
機械装置及び運搬具	2,301	2,352
減価償却累計額	△1,744	△1,819
機械装置及び運搬具（純額）	556	532
土地	10,029	10,811
リース資産	1,051	1,024
減価償却累計額	△609	△477
リース資産（純額）	441	546
その他	951	966
減価償却累計額	△863	△869
その他（純額）	87	96
有形固定資産合計	21,471	22,525
無形固定資産		
リース資産	39	19
その他	557	647
無形固定資産合計	597	667
投資その他の資産		
投資有価証券	26,495	28,708
長期貸付金	515	871
繰延税金資産	177	167
退職給付に係る資産	1,860	1,508
その他	1,905	1,952
貸倒引当金	△1,672	△2,017
投資その他の資産合計	29,281	31,190
固定資産合計	51,350	54,383
資産合計	153,565	162,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,163	63,784
電子記録債務	6,800	10,666
短期借入金	4,662	3,915
リース債務	107	132
未払法人税等	978	992
賞与引当金	488	737
その他	1,273	1,502
流動負債合計	76,474	81,732
固定負債		
長期借入金	1,597	1,023
リース債務	207	288
繰延税金負債	4,595	5,011
役員退職慰労引当金	203	204
関係会社事業損失引当金	445	99
退職給付に係る負債	22	22
長期預り保証金	1,971	1,922
その他	28	40
固定負債合計	9,072	8,613
負債合計	85,546	90,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,853	1,873
利益剰余金	57,111	60,545
自己株式	△1,663	△1,664
株主資本合計	60,530	63,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,323	8,669
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	144	86
退職給付に係る調整累計額	△48	△462
その他の包括利益累計額合計	7,417	8,293
非支配株主持分	70	52
純資産合計	68,018	72,328
負債純資産合計	153,565	162,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	231,237	248,635
売上原価	216,902	232,928
売上総利益	14,335	15,706
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	1,552	1,637
給料及び手当	4,068	4,235
賞与引当金繰入額	488	737
役員退職慰労引当金繰入額	48	38
退職給付費用	117	113
貸倒引当金繰入額	0	14
その他	3,392	3,822
販売費及び一般管理費合計	9,668	10,599
営業利益	4,666	5,107
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	599	732
持分法による投資利益	14	2
為替差益	292	174
その他	176	96
営業外収益合計	1,099	1,022
営業外費用		
支払利息	64	58
売上割引	70	78
その他	6	3
営業外費用合計	141	140
経常利益	5,625	5,990
特別利益		
固定資産売却益	747	13
投資有価証券売却益	24	5
その他	28	—
特別利益合計	800	18
特別損失		
固定資産除却損	2	4
投資有価証券売却損	—	64
投資有価証券評価損	601	0
リース解約損	1	9
その他	0	3
特別損失合計	606	81
税金等調整前当期純利益	5,819	5,927
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,786
法人税等調整額	307	△50
法人税等合計	1,928	1,736
当期純利益	3,890	4,190
非支配株主に帰属する当期純利益	6	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,883	4,190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,890	4,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	1,322
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△32	△63
退職給付に係る調整額	△62	△413
持分法適用会社に対する持分相当額	2	32
その他の包括利益合計	△492	878
包括利益	3,397	5,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,390	5,066
非支配株主に係る包括利益	7	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,853	53,987	△1,476	57,592
当期変動額					
剰余金の配当			△758		△758
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,883		3,883
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,124	△186	2,937
当期末残高	3,228	1,853	57,111	△1,663	60,530

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,739	△1	159	13	7,910	63	65,566
当期変動額							
剰余金の配当							△758
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,883
自己株式の取得							△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△416	0	△15	△62	△493	7	△485
当期変動額合計	△416	0	△15	△62	△493	7	2,452
当期末残高	7,323	△0	144	△48	7,417	70	68,018

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,853	57,111	△1,663	60,530
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,190		4,190
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による 持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	19	3,433	△1	3,451
当期末残高	3,228	1,873	60,545	△1,664	63,982

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,323	△0	144	△48	7,417	70	68,018
当期変動額							
剰余金の配当							△756
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,190
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得による 持分の増減						△20	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,346	0	△57	△413	876	2	878
当期変動額合計	1,346	0	△57	△413	876	△17	4,309
当期末残高	8,669	△0	86	△462	8,293	52	72,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,819	5,927
減価償却費	876	907
のれん償却額	50	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△157	249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	248
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	32	△346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△241	△244
受取利息及び受取配当金	△615	△749
支払利息	64	58
為替差損益 (△は益)	△44	△103
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△747	△13
有形固定資産除却損	2	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	59
投資有価証券評価損益 (△は益)	601	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,312	△6,913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,021	△676
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,165	5,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△250	4
その他	163	202
小計	2,372	3,940
利息及び配当金の受取額	624	759
利息の支払額	△64	△55
法人税等の支払額	△1,428	△1,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504	2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11	200
有形固定資産の取得による支出	△273	△1,627
有形固定資産の売却による収入	771	57
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,650	△6,953
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	28	499
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	1,000	5,203
貸付けによる支出	△15	△582
貸付金の回収による収入	86	49
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	15	△67
その他	24	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259	315
長期借入れによる収入	143	110
長期借入金の返済による支出	△1,560	△1,765
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△186	△1
配当金の支払額	△758	△756
その他	△130	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,734	△2,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,144	△2,734
現金及び現金同等物の期首残高	9,802	6,657
現金及び現金同等物の期末残高	6,657	3,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 …… 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業 …………… 紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業 …………… 不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	223,030	5,861	2,317	231,209	28	231,237	—	231,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,702	127	284	3,114	—	3,114	△3,114	—
計	225,733	5,988	2,601	234,323	28	234,351	△3,114	231,237
セグメント利益	3,176	42	1,432	4,651	14	4,666	—	4,666
セグメント資産	136,526	4,770	13,903	155,201	359	155,561	△1,995	153,565
その他の項目								
減価償却費	290	162	413	866	9	876	—	876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	332	111	70	514	—	514	—	514

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	239,932	6,406	2,271	248,610	24	248,635	—	248,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,957	144	287	3,388	—	3,388	△3,388	—
計	242,889	6,550	2,558	251,999	24	252,024	△3,388	248,635
セグメント利益	3,696	54	1,351	5,102	4	5,107	—	5,107
セグメント資産	144,464	4,822	15,000	164,287	352	164,640	△1,966	162,673
その他の項目								
減価償却費	342	149	404	897	10	907	—	907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	611	31	1,490	2,133	3	2,136	—	2,136

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業			
当期償却額	10	40	—	—	—	50
当期末残高	90	140	—	—	—	230

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業			
当期償却額	10	40	—	—	—	50
当期末残高	80	100	—	—	—	180

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	897.95円	955.18円
1株当たり当期純利益金額	51.25円	55.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,883	4,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,883	4,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,767	75,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,996	2,037
受取手形	8,689	7,450
電子記録債権	18,649	22,593
売掛金	51,443	55,413
有価証券	5,500	5,500
商品	7,547	8,570
前払費用	108	112
その他	927	957
貸倒引当金	△985	△665
流動資産合計	95,876	101,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,759	9,075
建物附属設備	968	872
構築物	94	86
機械及び装置	81	74
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	74	68
土地	10,220	11,002
リース資産	321	448
有形固定資産合計	20,520	21,626
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	184	325
その他	38	38
無形固定資産合計	305	446
投資その他の資産		
投資有価証券	24,825	26,963
関係会社株式	349	350
出資金	59	61
関係会社出資金	75	75
破産更生債権等	50	2
前払年金費用	1,930	2,175
その他	1,093	1,427
貸倒引当金	△429	△682
投資その他の資産合計	27,955	30,374
固定資産合計	48,781	52,447
資産合計	144,658	154,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	493	501
電子記録債務	6,412	10,108
買掛金	58,516	60,291
短期借入金	2,892	2,993
1年内返済予定の長期借入金	1,600	530
リース債務	66	100
未払金	650	819
未払費用	2	2
未払法人税等	931	970
前受金	52	60
預り金	190	245
前受収益	132	133
賞与引当金	384	638
その他	4	0
流動負債合計	72,331	77,397
固定負債		
長期借入金	1,030	500
リース債務	132	249
繰延税金負債	4,623	5,218
役員退職慰労引当金	182	185
関係会社事業損失引当金	816	490
長期預り保証金	1,953	1,902
その他	23	19
固定負債合計	8,761	8,565
負債合計	81,092	85,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	4,758	5,041
固定資産圧縮特別勘定積立金	412	—
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	22,590	26,306
利益剰余金合計	53,100	56,687
自己株式	△1,663	△1,664
株主資本合計	56,514	60,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,052	8,355
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	7,051	8,354
純資産合計	63,566	68,454
負債純資産合計	144,658	154,417

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品売上高	218,702	235,443
賃貸収入	2,601	2,558
その他の営業収益	252	239
売上高合計	221,556	238,241
売上原価		
商品売上原価	206,517	222,011
賃貸原価	1,168	1,206
売上原価合計	207,686	223,217
売上総利益	13,870	15,023
販売費及び一般管理費	9,436	9,909
営業利益	4,433	5,114
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	636	769
為替差益	267	272
その他	96	59
営業外収益合計	1,000	1,101
営業外費用		
支払利息	54	45
売上割引	68	76
その他	3	0
営業外費用合計	126	121
経常利益	5,308	6,093
特別利益		
固定資産売却益	742	8
投資有価証券売却益	24	5
その他	28	—
特別利益合計	795	14
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	—	64
投資有価証券評価損	601	—
その他	1	3
特別損失合計	603	69
税引前当期純利益	5,501	6,038
法人税、住民税及び事業税	1,563	1,750
法人税等調整額	312	△55
法人税等合計	1,875	1,695
当期純利益	3,625	4,343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,818	-	23,350	20,076	50,234
当期変動額											
剰余金の配当										△758	△758
固定資産圧縮積立金の積立							19			△19	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△79			79	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								412		△412	-
当期純利益										3,625	3,625
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△59	412	-	2,514	2,866
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,758	412	23,350	22,590	53,100

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,476	53,834	7,451	△1	7,450	61,284
当期変動額						
剰余金の配当		△758				△758
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
当期純利益		3,625				3,625
自己株式の取得	△186	△186				△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△398	0	△398	△398
当期変動額合計	△186	2,679	△398	0	△398	2,281
当期末残高	△1,663	56,514	7,052	△0	7,051	63,566

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金			
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,758	412	23,350	22,590	53,100	
当期変動額												
剰余金の配当										△756	△756	
固定資産圧縮積立金の積立							360			△360	—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△78			78	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△412		412	—	
当期純利益										4,343	4,343	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	282	△412	—	3,716	3,586	
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	5,041	—	23,350	26,306	56,687	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,663	56,514	7,052	△0	7,051	63,566
当期変動額						
剰余金の配当		△756				△756
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
当期純利益		4,343				4,343
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,302	0	1,302	1,302
当期変動額合計	△1	3,585	1,302	0	1,302	4,887
当期末残高	△1,664	60,099	8,355	△0	8,354	68,454